

産学連携活動における情報セキュリティ・図書資料関連経費、研究指導料に関する要望

学術研究懇談会（RU11）

北海道大学理事・副学長	西井準治
東北大学理事・副学長	早坂忠裕
筑波大学副学長・理事	木越英夫
東京大学理事・副学長	宮園浩平
早稲田大学副総長	笠原博徳
慶應義塾大学常任理事	青山藤詞郎
東京工業大学理事・副学長	渡辺治
名古屋大学理事・副総長	高橋雅英
京都大学理事・副学長	湊長博
大阪大学理事・副学長	八木康史
九州大学理事・副学長	井上和秀

大変革時代に対応するためには、いかなる状況変化や新しい課題に直面しても柔軟かつ的確に対応できるよう、多様で優れた人材を養成するとともに、多様で卓越した知を創造する基盤を豊かにしていくことが不可欠であり、大学はその中心的役割を担う存在である。さらに、大学の役割は、新たな知を、産学官連携活動などを通じて社会実装し、広く社会に対して経済的及び社会的・公共的価値を提供するところまで広がっている。

このように、科学技術イノベーションの創出に極めて重要な役割を担う大学をめぐっては、経営・人事システムの改革、安定性ある若手ポストの確保、国際頭脳循環への参画、産学官連携の本格化、財源の多様化の推進など、様々な課題が存在している。こうした課題に適切に対応し、大学内の人材、知、資金をより効果的・効率的に機能させていく必要がある。（平成30年度科学技術白書より）

科学技術イノベーションの創出に極めて重要な役割を担う大学は、「知」の拠点として、高度な教育研究活動に必要な経費を確保するため、「間接経費」の拡充等による財源の多様化が重要となっている。特に研究環境の整備による更なる研究力の向上は大きな課題であり、複雑化・高度化する社会課題の解決を目指した研究開発の推進や科学技術、高度な専門人材育成が期待されているなか、「間接経費」の拡充による環境整備の必要性が高まっているところである。

しかしながら、「間接経費」という言葉の捉え方が多様であり、その執行も大学の実情に応じて多様であるがゆえに、「間接経費」が大学・研究機関の研究環境の維持に必要な経費

であるということの理解が得られにくい現状があり、「間接経費」の可視化が課題となっている。「間接経費」の可視化については、関係部署とも連携しながら継続して議論していく必要があるが、特に近年増大している情報セキュリティ・図書資料関連経費が大学予算を圧迫していること、これまであまり考慮されてこなかった大学教員の提供する「知」の対価（研究指導料）という新たな要因・要素への対応について関係者の理解を求めたい。

#### 情報セキュリティ・図書資料関連経費

情報関連経費については、大学の教育研究の基盤部分であるが、特に競争領域で行われている企業との共同研究を実施するために不可欠な、高度な情報セキュリティ環境整備に要する経費（情報システムの維持・運営費、情報セキュリティ対策費に関する経費等）の増大及び電子ジャーナルをはじめとした図書資料経費の高騰に伴って大学の運営費・研究費を圧迫している実情がある。

#### 研究指導料

既に学術コンサルティング、技術指導という形で企業等の要請に応じて専門的知識の提供を行っている事例はあるが、共同研究を通じて教員が提供する「知」の対価として、相応の研究指導料（専門性の高い知識・スキルの提供・技術指導の対価）の負担を求め、教員の共同研究に対するインセンティブを高める必要がある。

#### **要望事項**

- 「情報セキュリティ・図書資料関連経費」、及び「知」の対価としての「研究指導料」については、該当事項を立てて所要額を負担していただきたい。
- 情報セキュリティ・図書資料関連経費、研究指導料等以外の企業側から提供される経費（直接経費、間接経費）について、さらに柔軟に措置されるような工夫を企業側と密に意見交換を行い、検討して行きたいと考えており、引き続き協力をお願いしたい。

(参考)

## 情報セキュリティ・図書資料関連経費に関する状況

### ◎情報セキュリティ関係

(参考1) 平成29年度学術情報基盤実態調査結果抜粋

#### ○セキュリティ対策(平成29年5月1日現在)

- ・セキュリティポリシー策定済みの大学は587大学(75.0%)であり、国立大学では全大学で策定されているが、公立大学では11大学(12.4%)、私立大学では185大学(30.4%)が未策定である。
- ・課題として「セキュリティに係る経費の確保」を挙げている大学は年々増加しており、平成29年度では587大学(75.0%)であり、平成25年度より22.2ポイント上昇している。

(参考2) JETRO 地域分析レポート「拡大するサイバーセキュリティ市場」抜粋

#### ○日本の情報セキュリティ市場規模

- ・日本ネットワークセキュリティ協会「国内情報セキュリティ市場調査」よりJETROが作成した資料によると、日本の情報セキュリティ市場の規模は年々拡大し、平成30年に1兆円を越す見通しである。
- ・平成29年の市場規模は9800億円であり、平成24年より2490億円(34.1%)増加した。

### ◎図書館・電子ジャーナル関係

(参考1) 平成29年度学術情報基盤実態調査結果抜粋

#### ○図書館資料費及び図書館運営費(平成28年度実績)

- ・平成28年度の図書館資料費は719億円であり、平成25年度以降の増加傾向から減少に転じ、前年度より27億円(3.6%)減少した。
- ・図書館運営費(人件費等を含めたもの)は875億円であり、平成26年度以降の増加傾向が続き、前年度より49億円(5.9%)増加した。

#### ○図書館資料費の内訳(平成28年度決算額)

- ・平成28年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料(図書と雑誌の合計)に係る経費は302億円であり、前年度より38億円(11.1%)減少した。
- ・一方、電子媒体の資料(電子ジャーナルと電子書籍の合計)に係る経費は315億円であり、前年度より10億円(3.2%)増加した。電子ジャーナルに係る経費は、統計を取り始めた平成16年度から一貫して増加傾向にあり、平成18年度からの10年間では181億円増加した。

#### ○電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数(平成28年度実績)

- ・平成28年度の電子ジャーナルに係る経費は302億円であり、前年度より8億円(2.6%)増加した。
- ・大学図書館で閲覧可能な国外電子ジャーナルタイトル数は388万タイトルであり、前年度より16万タイトル(4.2%)増加した。一方、国内電子ジャーナルタイトル数は47万タイトルであり、前年度より5万タイトル(9.3%)減少した。